

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

株式会社さくらさくプラス

2023年7月期第1四半期 決算説明資料

証券コード
7097

2022年12月13日


さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

目次

2023年7月期第1四半期決算概要 P.3

2023年7月期業績予想 P.8

成長戦略 P.14

株主還元 P.25

Appendix P.27



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

2023年7月期第1四半期決算概要

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

経営トピックス

グローバルキッズCOMPANY社との経営統合に関する基本合意書の解約

2022年7月に締結した基本合意書を解約

コロナ禍により低年齢児（0歳、1歳）の入所率が一時的に減少

2022年4月に88.3%と入所率の一時的な減少があったものの、
2022年10月時点では97.0%まで回復

子育て支援住宅開発用地を

港区西麻布に続き台東区浅草でも取得

2022年10月に売買契約、2022年11月に取得が完了

2022年10月に中央区勝どきへ保育所1施設を新規開設

晴海フラッグや勝どきなど、開発が活発なエリアへの新規開設



売上高

32.7 億円**16.7%増**

運営施設数が74施設から86施設へ増加。コロナ禍による預け控えで低年齢児の入園数が一時的に減少したものの、新規開設に伴う園児数の増加により、前年同期比16.7%増収

営業利益

▲3,000万円

—

運営施設数の増加に伴う人員補充により、人件費が増加したことや給食費・水道光熱費等の物価高騰により、営業赤字

四半期純利益

200万円**97.5%減**

2022年10月に開設した1施設に係る開設補助金等の計上があったものの、グローバルキッズCOMPANY社との経営統合に係る調査費用として約5,200万円を計上及び保育所の浸水事故に伴う復旧費用等の支出見積額を計上したこと等により減益

(百万円)	2022年7月期 1Q実績	2023年7月期 1Q実績	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	2,807	3,277	469	16.7%
営業利益	61	▲30	▲91	—
経常利益	158	68	▲90	▲57.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	106	2	▲104	▲97.5%

2023年7月期第1四半期貸借対照表

- 資産の部では、主に、運営施設数の増加に伴う補助金等に係る未収入金の増加や、子育て支援住宅の開発に向けた販売用不動産の取得等により、資産合計が約5.4億円増加
- 負債の部では、主に保育所開設準備及び子育て支援住宅開発のための資金調達に伴い、有利子負債が約5.6億円増加

(百万円)	2022年7月期実績	2023年7月期1Q実績	前期末比
資産の部			
流動資産	4,162	4,511	349
現金及び預金	1,360	1,046	△313
仕掛販売用不動産	1,180	1,180	0
未収入金	1,044	1,711	666
その他	576	572	△3
固定資産	9,259	9,452	192
有形固定資産	8,295	8,451	155
無形固定資産	124	150	26
投資その他資産	839	850	10
資産合計	13,421	13,964	542
負債の部			
流動負債	3,597	4,073	476
短期借入金	1,325	1,793	468
1年内返済予定の長期借入金	577	598	21
その他	1,695	1,681	△13
固定負債	5,170	5,247	77
長期借入金	2,538	2,611	73
その他	2,631	2,635	4
負債合計	8,767	9,321	553
純資産の部			
純資産合計	4,653	4,642	△10
負債・純資産合計	13,421	13,964	542

ガバナンス及び経営戦略全般の方向性
についての見解の相違により、
2022年10月を予定していた最終契約
の締結が困難と判断し、本契約を見送り



**将来の協業の可能性も踏まえ、
両社間で良好な関係は維持**

株式会社さくらさくプラスと株式会社グローバルキッズCOMPANYの 経営統合に関する基本合意書の解約について

当社と株式会社グローバルキッズCOMPANY（以下「グローバルキッズCOMPANY」といいます。）は、本日開催の両社の取締役会において経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を解約することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本基本合意書の解約の理由

2022年7月19日に公表しました「株式会社グローバルキッズCOMPANYと株式会社さくらさくプラスの経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ」によりお知らせしたとおり、両社は本経営統合に関する基本合意書を締結しました。その後、本経営統合に向け統合準備委員会を設置し、諸条件につきまして協議を重ねてまいりましたが、両社間においてガバナンス及び経営戦略全般の方向性について見解の相違があり2022年10月に予定していた最終契約の締結が困難であるとの認識に至りました。

2. 今後の見通し

本経営統合に関する本基本合意書は解約となりますが、将来の協業の可能性も踏まえ、両社間の良好な関係は維持してまいります。

3. 業績に与える影響

本経営統合に伴い、当社において計上する費用等は、2022年10月20日に公表の「業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」へ織り込んでおります。



さくらさくプラス



2023年7月期業績予想



さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

2023年7月期業績予想

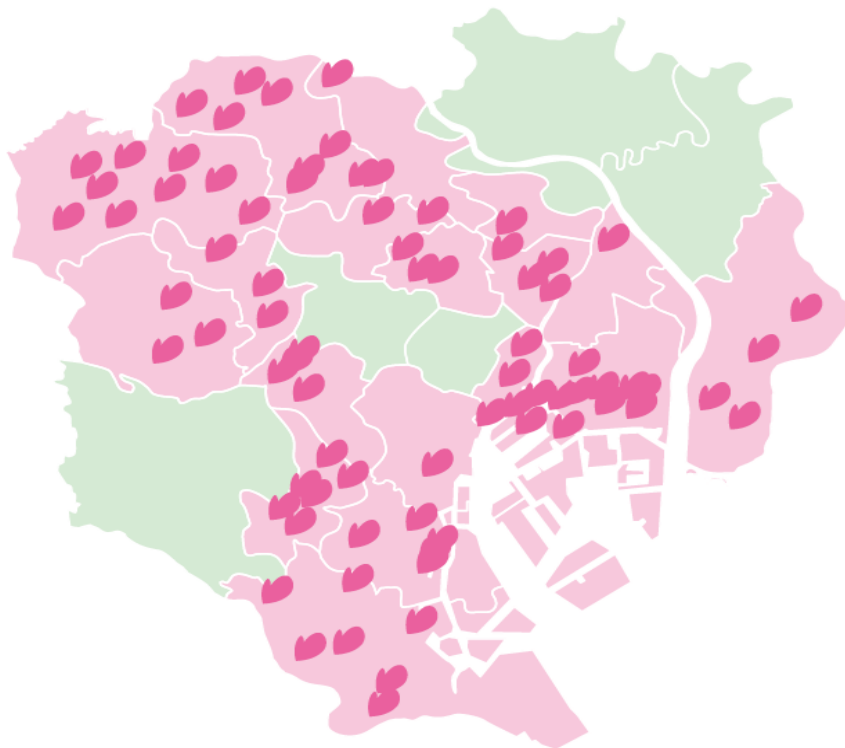
- 2023年7月期は、10月に1施設開設済み、4月に2施設の計画承認が完了しており、開園準備は順調に進捗
- 当該計画進捗に伴う運営施設数の増加、一部施設で低年齢児の一次的な入所率減少はあるものの、進行期においてその充足率は回復してきており、園児数は当初想定通り増加する見込み、前期比14.2%の増収、営業増益を見込む

(百万円)	2022年7月期 実績	2023年7月期 予想	前期比	
			増減	増減率
売上高	11,992	13,689	1,697	14.2%
営業利益	21	335	314	—
経常利益	1,160	441	△719	△62.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	365	282	△83	△22.8%
従業員数(人)	2,004	—	—	—
保育所数(施設)	85	88	3	3.5%
東京都認可保育所数(施設)	78	81	3	3.8%

- 全国的に待機児童数が減少する一方で、都心部では未だ認可保育所へのニーズは高い
- 同一区内に複数開所の実績 行政からの信頼も厚い
- 当期末の東京都・認可保育所の比率は91.9%(79/86施設)に

当社保育所の東京都認可保育所所在地

練馬区	9
板橋区	9
中央区	9
江東区	7
大田区	7
目黒区	6
品川区	5
渋谷区	4
江戸川区	4
台東区	4
中野区	3
文京区	3
杉並区	3
豊島区	2
北区	1
墨田区	1
荒川区	1
港区	1



東京・認可比率 **91.9%**

認可比率 **98.8%**

東京認可保育所

79

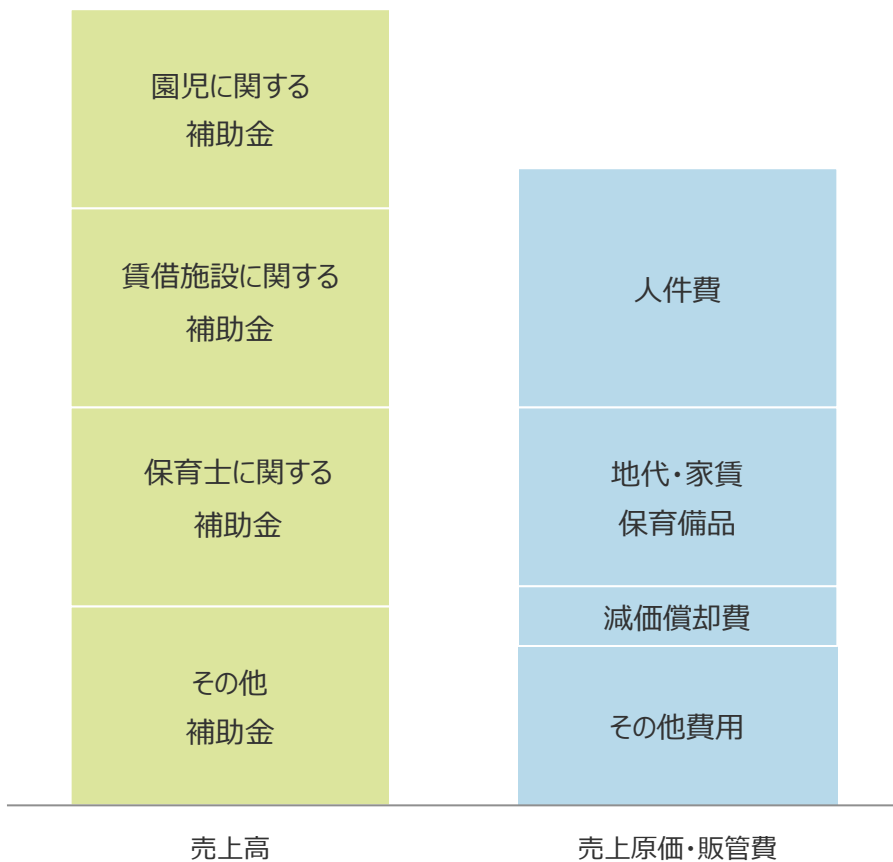
全 **86** 施設

東京都認可79園
東京都認証 1園
大阪府認可 3園
埼玉県認可 2園
千葉県認可 1園

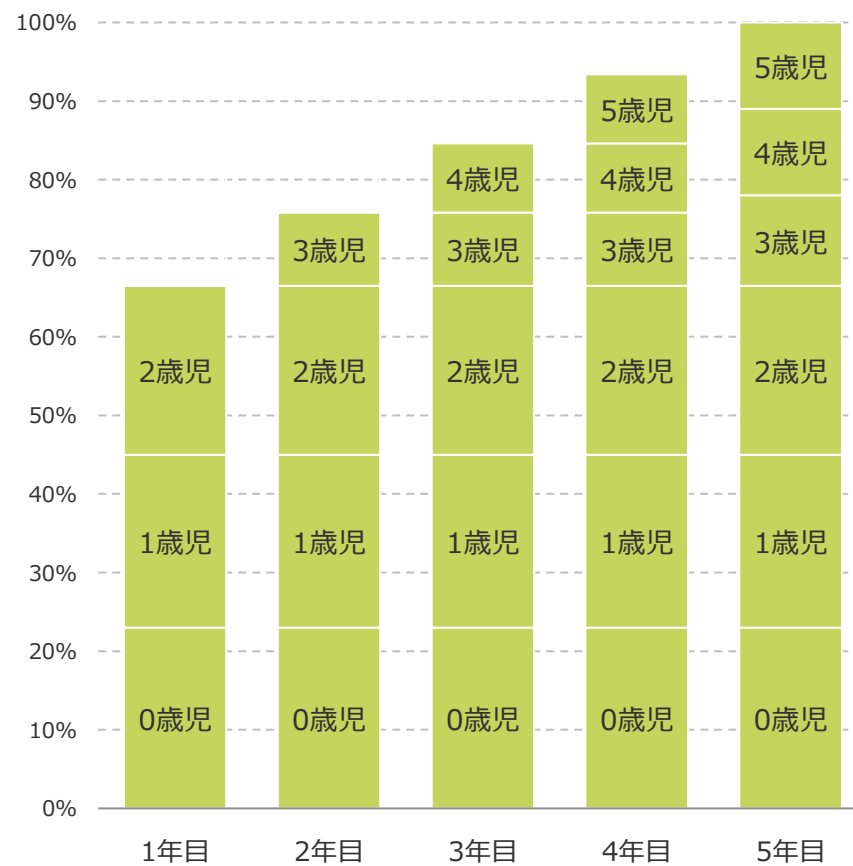
※2022年10月期開園済み

- 待機児童の多くは0～2歳児、開所直後は3～5歳児クラスが少なく、数年を経て持ち上がってくることで収益が最大化
- 売上高として計上される委託費・運営補助金以外に保育所開設に伴う内装費・備品などの補助金があり、営業外収益へ計上

売上高と売上原価・販管費イメージ



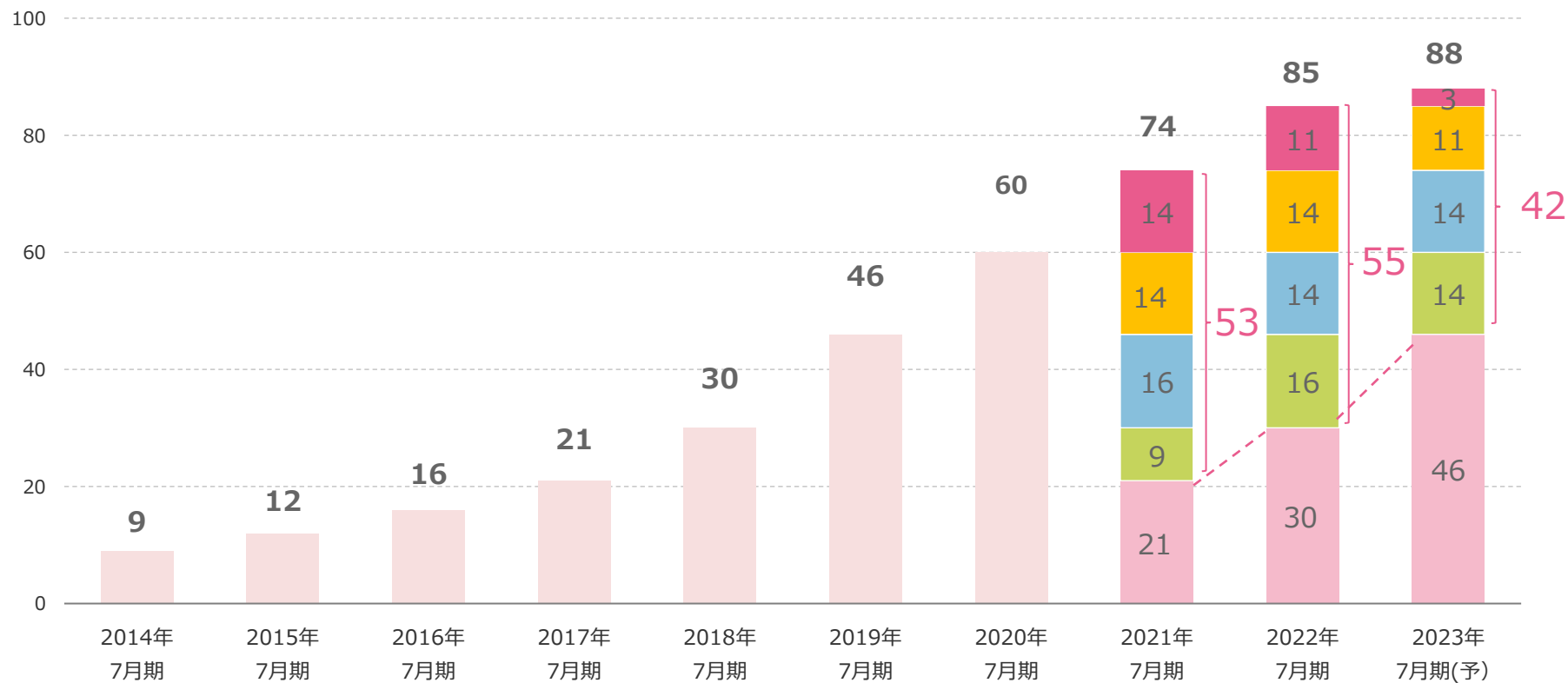
保育所1カ所当たり収益イメージ



ー 開所4年目以内の施設も約半数を占めており、年を追うごとに各施設の利益率が上昇する見込み

当社保育所の開設年度状況

■ 初年度 ■ 2年目 ■ 3年目 ■ 4年目以降 ■ 5年目以降



- 保育士の採用時には、虐待チェックシートを実施。運営ユニットが毎月園を巡回し、保育士のサポート、情報収集を行い、事故や虐待などを見逃さない体制を整えている

当社の安全への取り組み

運営委員会開催

- 外部アドバイザー・保護者代表・地域担当などが参加
- 要望・意見の収集と改善策の提案
- 園での事故事例について情報共有
- ご意見箱の設置
- ブログによる情報共有

保育マニュアル

- 日常業務を細かくマニュアル化した保育マニュアル
(登園時の対応、食事・午睡・お散歩他、安心・安全な保育に寄与)
- 冒頭に虐待の防止に関する指針や苦情対応フローなども掲載し、子どもを守る保育を実践



職員研修

- 階層により年11時間～56時間実施
実施後はレポートを作成し
研修内容の整理と習熟度の把握
- 園長・役職者向けプログラムとして
職員の園児に対する不適切対応、
リスクマネジメントなどの研修も実施



その他

- 毎日昼礼を行い、園内の情報・本部からの連絡を共有
- 毎月の職員会議にて、本部からの安全管理・虐待等の情報を共有・注意喚起
- 毎月、本部による巡回訪問の実施
- 事故事例が発覚した際は、本部に共有し、調査を実施



さくらさくプラス



SAKURASAKU PLUS

成長戦略



さくらさくみらい

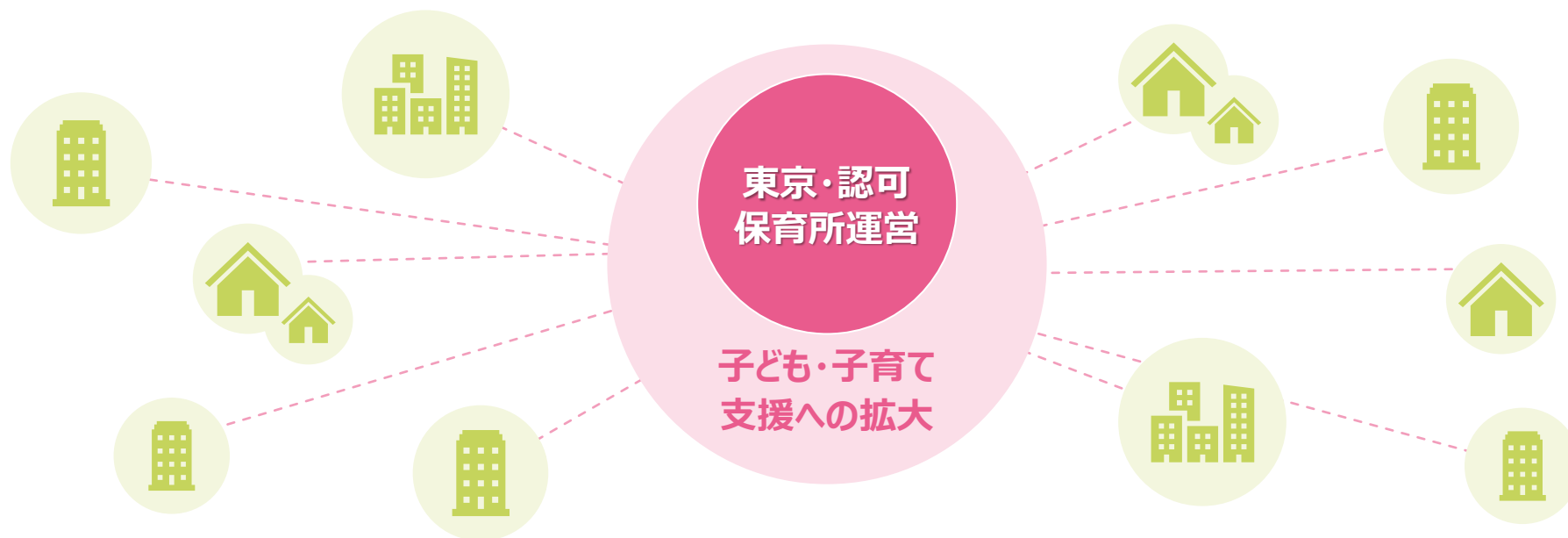
SAKURASAKUMIRAI



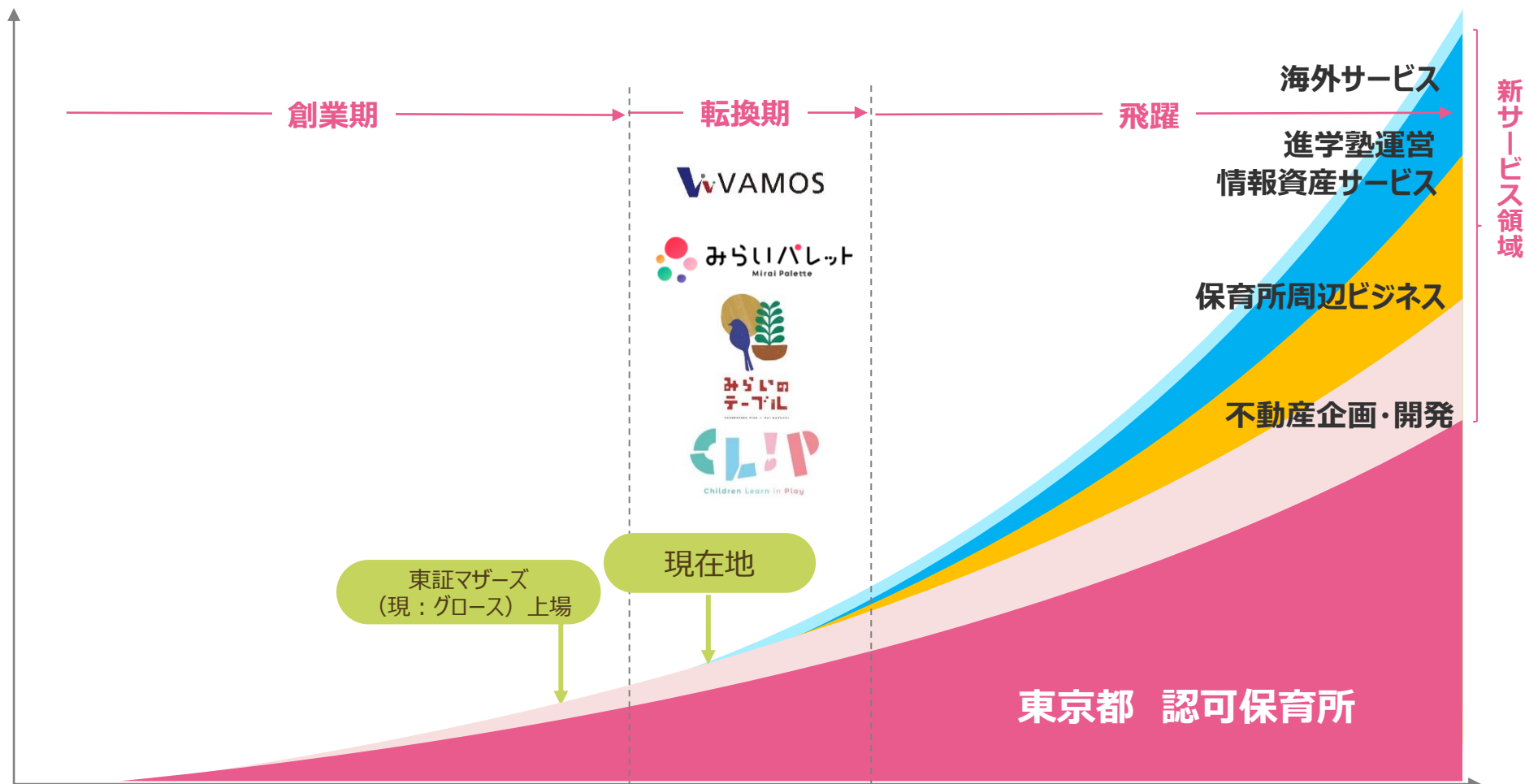
経営理念

安全と安心を提供し
自然で 和やかな笑いに満ちた あたたかい子育て環境を作り出す

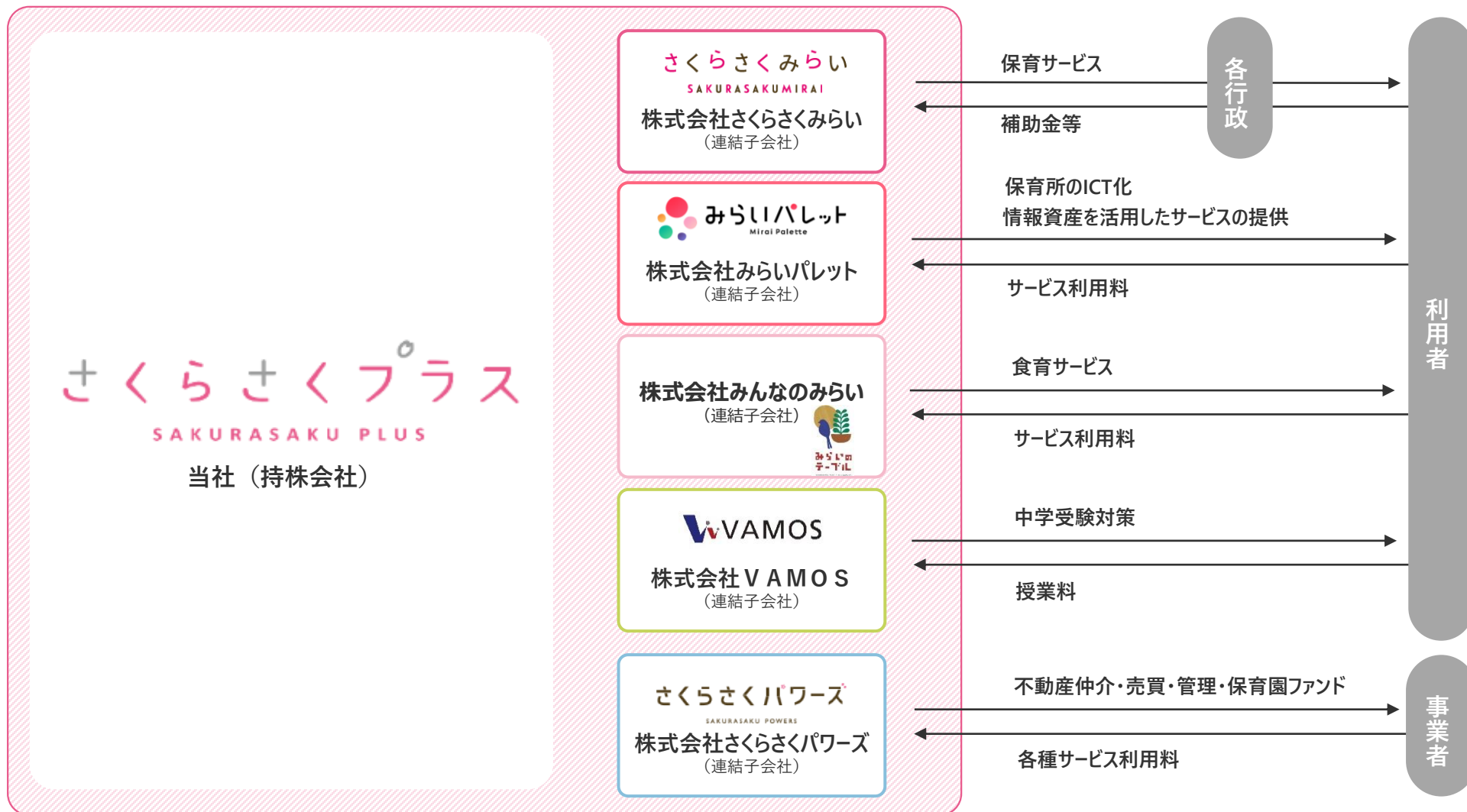
～地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）へ～



- 東京都で最も選ばれる保育所を目指し保育クオリティの向上・合理化や業務効率化によるコスト削減を進める
子ども・子育て支援事業として、認可保育所の運営を中心に保育所を活用した不動産業務により収益をしっかりと積み上げる
子育て支援住宅の開発や情報資産サービス等にも注力し、保育所周辺事業においても積極的に推進させる



－「あたたかい子育て環境を作る」というビジョンに沿って、子育て支援新サービスの展開を積極的に推進





運営施設数

保育所 **86** 施設
(2022/10月末)

保育所利用者数

4,468人
(2022/10月末)

紹介・送客

サービス提供

食育サービス

子育て家庭対象

株式会社みんなのみらい
(連結子会社)

パンと
エスプレッソと
BREAD.
ESPRESSO



みんなのみらいの
テーブル
SAKURASAKU PLUS × 株式会社みんなのみらい

情報提供

システム提供

システムやアプリケーションの開発・運営

0歳～6歳対象とその保護者対象

株式会社みらいパレット
(連結子会社)

みらいパレット
Mirai Palette



紹介・送客

サービス提供

子育て支援住宅

子育て家庭対象

株式会社さくらさくパワーズ
(連結子会社)

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

子育て支援住宅イメージ



紹介・送客

教育コンテンツ
提供

進学塾運営

6歳～15歳を対象

株式会社VAMOS
(連結子会社)

VAMOS



さくらさくパワーズ

SAKURASAKU POWERS

2018年5月設立

さくらさくパワーズの有する不動産のノウハウと株式会社さくらさくみらいの有する保育所運営のノウハウを最大限に活用し、**子育て支援住宅の開発を開始**

安心して子どもを産み育てやすい社会の実現に向け、住居の立地、室内環境、近隣の生活環境という「生活を取り巻く環境」と、人との繋がり「心を取り巻く環境」の両軸をサポート

株式会社さくらさくパワーズ 代表取締役社長 岡田 崇

代表者経歴

武蔵工業大学工学部建築学科卒業後、大手デベロッパーにて、マンション、商業施設開発を手掛ける。

その後、数社の不動産開発会社を経て、2019年当社グループに入社。事業開発部責任者として保育園開発を行い代表に就任。

代表的な開発実績

汐留イタリア街づくり、リッツカールトン沖縄、神宮前・青山エリアで商業ビル多数。



新サービスの取り組み

子育て支援住宅の開発

第一弾・東京都港区西麻布において子育て支援開発用地を取得

第二弾・東京都台東区浅草において子育て支援開発用地を取得

併せて「東京都子育て支援住宅認定制度」*への申請を予定
～順調に建設準備進捗中～

子育て支援の取り組み案

- 体験入園イベント
- 園で実践している保育プログラムの親子体験型イベント
- 保育士による絵本読み聞かせイベント
- 共有スペース内に「さくらさくライブラリー」を設置
- ベテラン園長による子育て相談の無料窓口を設置
- 保育所管理栄養士による食育相談無料窓口を設置

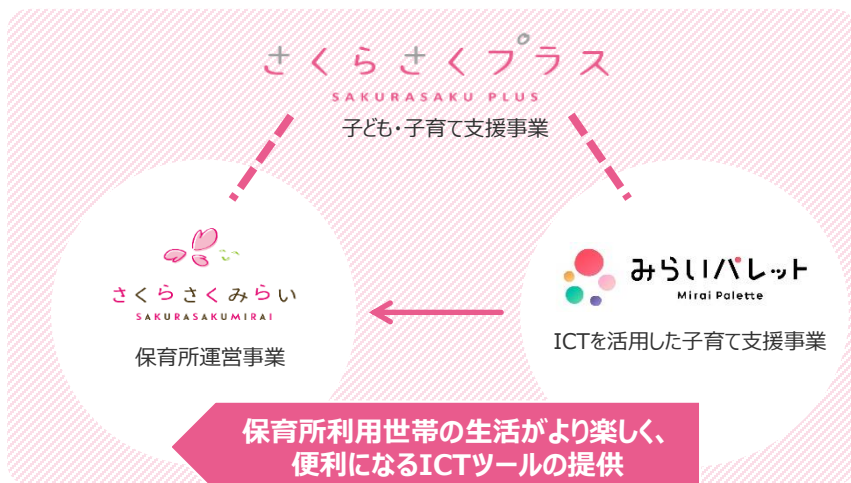


*東京都子育て支援住宅制度とは、居住者の安全性、家事のしやすさなどに配慮された住宅で、子育てがしやすい環境づくりの取り組みを行っている優良な住宅を、東京都が認定する制度です。



システムやアプリケーションの開発・運営
2021年4月設立

テクノロジーと情報で子育て世帯をサポート



～今後の展望～

- ・ 保育所を起点としたコミュニティアプリの開発
- ・ 子どもの個性に合わせた子育て知的アセットの提供
- ・ 子育てのノウハウを共有し
子どもたちも保護者も笑顔で過ごせるサービスを提供

新サービスの取り組み

写真サービスの内製化

販売開始から約半年間で
17万枚以上を売上げ！

子どもとその保護者の支援を目的に写真サービス
「さくらさくフォト」の提供を開始
2023年7月期よりグループへの収益貢献が本格化



「園での日常をもっと知りたい」
…保護者の気持ちに寄り添うサービス



さくらさくみらい専用アプリ
から写真を購入



株式会社みんなの未来

子育てカフェ等運営
2021年9月設立

働く保護者と子どもの体と心を満たし、満足していただけるサービスを提供すべく、「パンとエスプレッソと」等のベーカリーカフェ経営の「株式会社日と々と（ひとびと）」（本社：東京都渋谷区、代表取締役：山本拓三、以下「日と々と（ひとびと）」）と合併で2021年9月30日に新会社「株式会社みんなの未来」を設立

パンと
エスプレッソと
BREAD,
ESPRESSO &

× さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS



子育てカフェ事業の進捗

株式会社みんなの未来の運営によるベーカリーカフェ
「みらいのテーブル 門前仲町」

2022年12月下旬OPEN予定！

【所在地】東京都江東区富岡1丁目14-5
(深川不動産の参道沿い)

最寄り駅：門前仲町駅

【席数】 店内18席、テラス12席（計30席） 予定



親子で楽しめるベーカリーカフェ

～心と体の栄養と満足を叶えるパンと親子共に心地よく過ごせる空間～

- 美味しいパンの提供とワクワクする店内（子どもの「行きたい」）
- オシャレな環境でゆったりと食事を楽しめる（大人の「行きたい」）

近隣には深川公園、深川不動産、富岡八幡宮、木場公園がある
子育て世帯に人気のエリア！



パン作りの様子が見えるガラス張りの厨房と洞窟をイメージした店内入り口



進学塾運営
2021年6月子会社化

保護者に代わって受験に係るすべてを塾がマネジメントするスタイルが好評価。その指導により難関校に多数の合格者を輩出することを通じて子ども達の成長へ大きく寄与



株式会社VAMOS
代表取締役社長 富永雄輔

代表者経歴

幼少期の10年間を、スペインのマドリッドで過ごす。京都大学経済学部を卒業後、東京・吉祥寺に幼稚園生から高校生・浪人生まで通塾する「進学塾VAMOS（バモス）」を設立。学習指導のみならず、さまざまな教育相談にも対応し、年間400人を超える保護者の受験コンサルティングを行っている。自身の海外経験を活かして、帰国子女の教育アドバイスにも力を入れているほか、トップアスリートの語学指導、日本サッカー協会登録仲介人として若手選手の育成も手掛けている。

<著書>

2022年8月23日「ひとりっ子の学力の伸ばし方」（ダイヤモンド社）発売

Amazon 子育てノンフィクションランキング 1位

増版



新サービスの取り組み

近年中学受験が過熱しており、2022年度の首都圏私立・国立中学入試の受験者総数は推定5万1,100人と過去最多



御茶ノ水校舎 6月に開校！

有名大学や進学校の多い文教エリアからも通いやすい立地

御茶ノ水校
3つのこだわり

1. 御茶ノ水駅徒歩1分の立地
2. より良い講師陣の確保
3. 超難関校クラスを新設

時代とともに変化する試験対策にも対応。計算特訓クラスの開設など、単科講座も充実。





「新たな乳幼児教育プログラム「CLiP」 2021年6月始動

各分野の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる乳幼児教育への取り組みプログラム。子どもたちの「なりたい未来」を実現できる力を育む保育を実践

「ことば・もじ」分野



松崎 泰 先生
東北大学 加齢医学研究所
認知機能発達寄附研究部門



榎 浩平 先生
東北大学 加齢医学研究所
脳科学研究部門
応用脳科学研究分野

「かず・かたち」分野



松尾 七重 先生
国立大学法人 千葉大学
教育学部



中和 渚 先生
関東学院大学
建築・環境学部

さくらさくみらいが 取り組む 乳幼児教育

「子どものあそびとまなび」講演会の開催



東北大学加齢医学研究所の松崎先生と榎先生をお招きし、乳幼児の脳の発達の観点から、脳に関する研究・調査結果についてご講演

道具を使わない運動あそびプログラム



さわだスポーツクラブと
共同開発本格導入

さくらさくみらい SAKURASAKUMIRAI

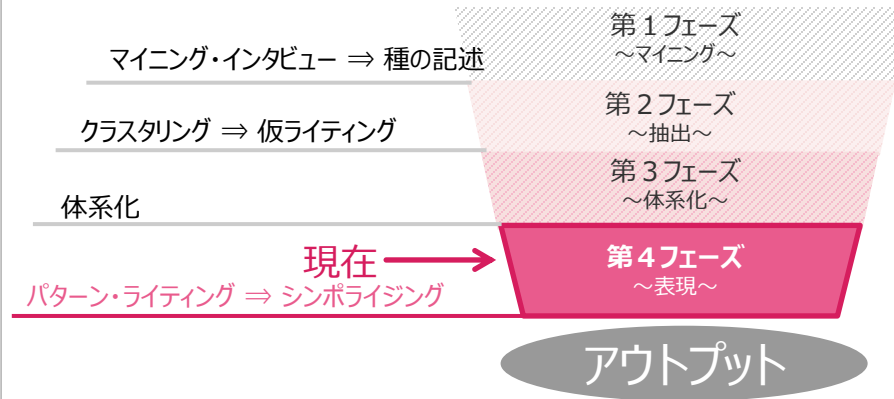
東京大学大学院との保育・教育の実践に関する協力研究 2020年12月始動



*左から、Cedep天野美和子特任助教、野澤祥子准教授、当社代表:西尾 義隆

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと協力し、子ども一人ひとりの発達特性に応じて、それぞれの時期にふさわしい自発的、主体的な活動および遊びを援助する環境づくりの一つとして、保育・教育の実践に関する調査研究を行い、研修を通じて関わる人材の育成を推進するプロジェクト

協力研究の進捗



- 入所率は回復基調にあるため、前期開設施設や既存施設の入所率及び在籍率の向上等により、増収、営業増益見込み
 保育所の新規開設のフェーズから、既存施設の入所率の向上と子ども・子育て支援サービスの多様化フェーズへ

(百万円)	2022年7月期 実績	2023年7月期 計画	前期比	2024年7月期 計画	前期比	2025年7月期 計画	前期比
			増減率 (増減数)		増減率 (増減数)		増減率 (増減数)
売上高	11,992	13,689	14.2%	14,254	4.1%	14,898	4.5%
営業利益	21	335	—	476	42.1%	697	46.2%
経常利益	1,160	441	△62.0%	662	50.1%	879	32.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	365	282	△22.8%	461	63.4%	640	38.9%
保育所数	85	88	3	91	3	94	3

※前提となる市場規模推移は、東京都内の待機児童5,000人～10,000人、都内の就学前児童人口は5%減を想定
 ※対前年比で開園数が減少する年度においては開設補助金が減少することにより経常利益段階では減益となる



さくらさくプラス



株主還元

さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI



- 2022年7月期より配当を開始 中長期的に配当性向20%を目指す
- 2022年7月期は当初予想より減益となったものの、当社の基本方針である株主の皆様への安定的な利益還元を重視し、当初の予定どおり1株あたり10円（中間5円・期末5円）の配当実施
- 2023年7月期は、目標としている配当性向 20%を目指して安定的な利益還元を実施していくべく、増配を予定

2022年7月期

年間配当金 **10**円
中間 5円
期末 5円

配当性向 **4.0**%程度

2023年7月期

年間配当金 **12**円予定
中間 6円予定
期末 6円予定

配当性向 **19.0**%程度



さくらさくプラス



SAKURASAKU PLUS

Appendix

さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI



会社名 株式会社さくらさくプラス

設立 2017年8月

上場 2020年10月（東証グロース）

マネジメント 代表取締役社長 西尾 義隆（写真中）
取締役副社長 中山 隆志（写真右）
取締役専務 森田 周平（写真左）

所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 574,565,430円（2022年7月末）

従業員数 2,004人（2022年7月末）

事業内容 子ども・子育て支援事業

株式会社さくらさくみらい（100%子会社）

株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社）
宅地建物取引業者 東京都知事（1）第103379号

株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社）

関連子会社 Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社）

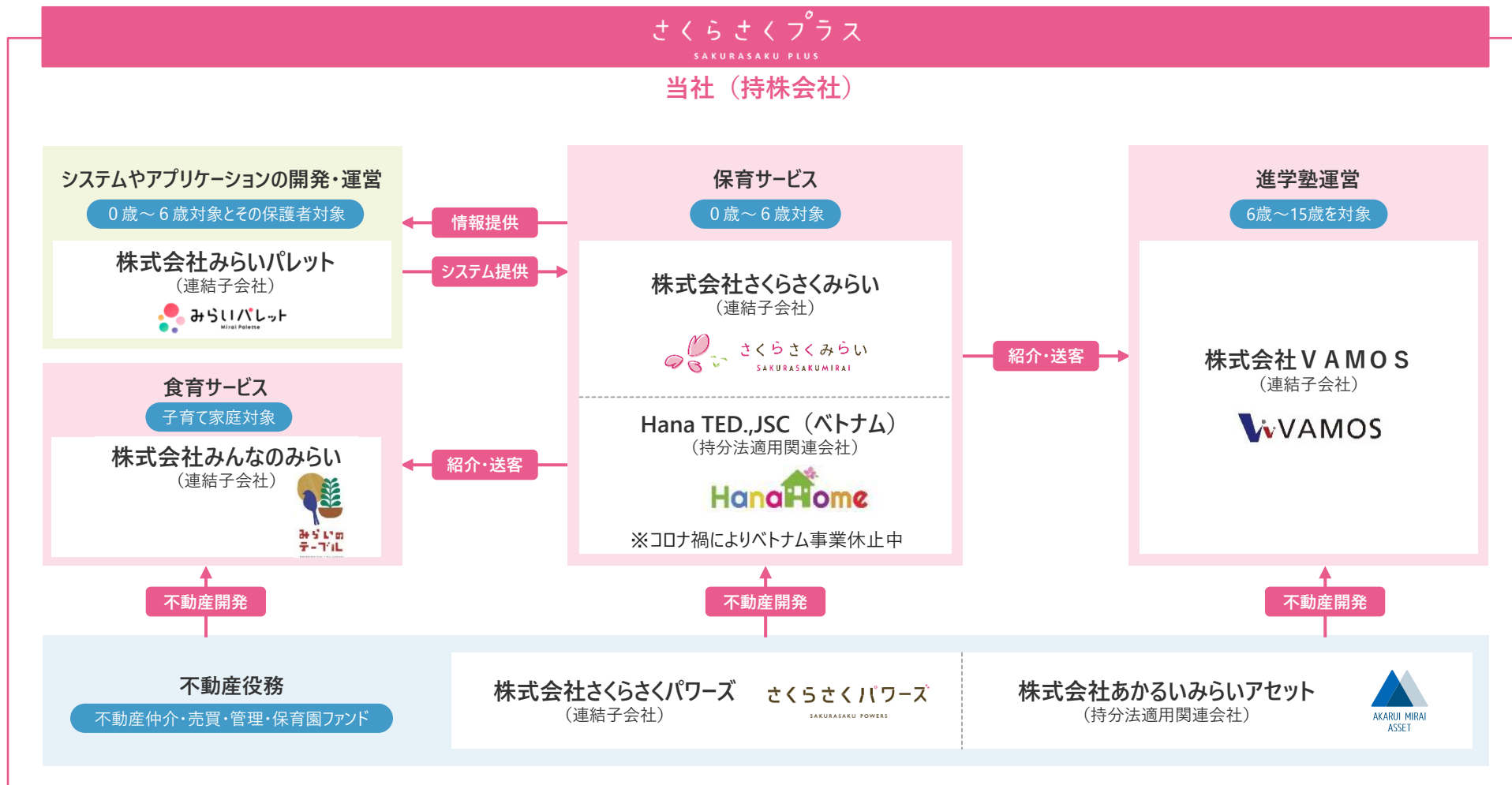
株式会社みらいパレット(80%子会社)

株式会社VAMOS(100%子会社)

株式会社みんなのみらい（95%子会社）



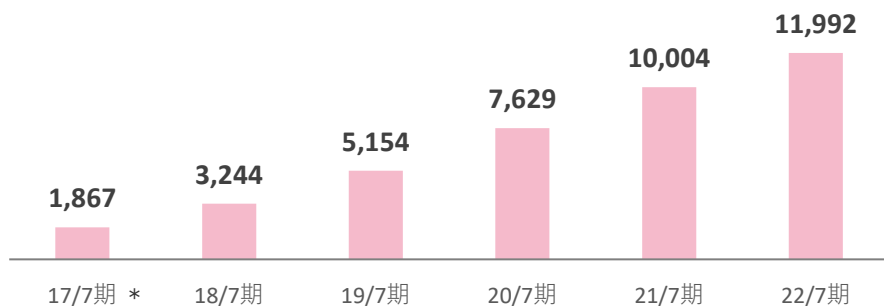
- さくらさくパワーズでの不動産開発力を活かした保育所運営を中核とし、進学塾運営、システムやアプリケーションの開発・運営、食育サービスなど、子ども・子育て支援事業へと展開
- 不動産開発ノウハウと「東京」「認可」を中心とした保育所運営で培った基盤から、それぞれの事業とのシナジーを創出



- 売上高は開業以来、順調に伸長
- 2022年7月期は、営業利益計上を見込んでいた不動産売却益を特別利益として計上したことや感染症の影響により低年齢児入園数が計画を下づれた影響を受け、営業利益は減少

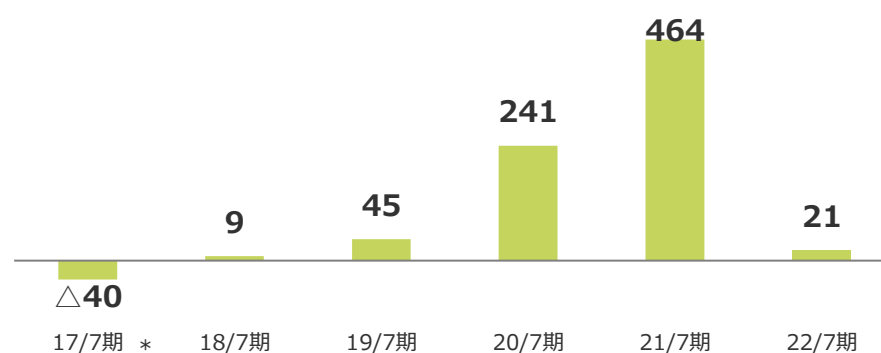
売上高

(単位：百万円)



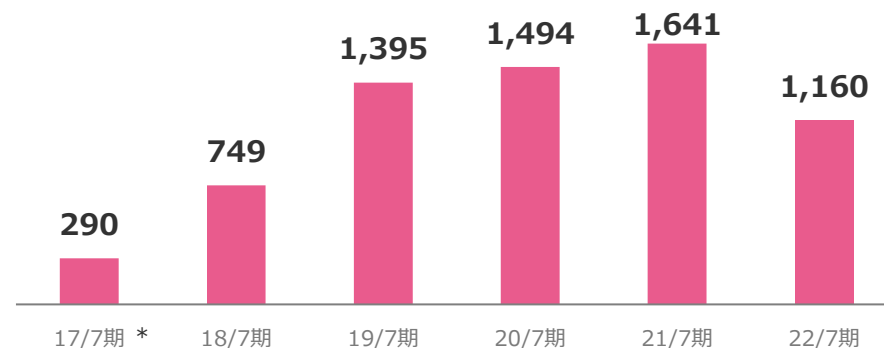
営業利益

(単位：百万円)



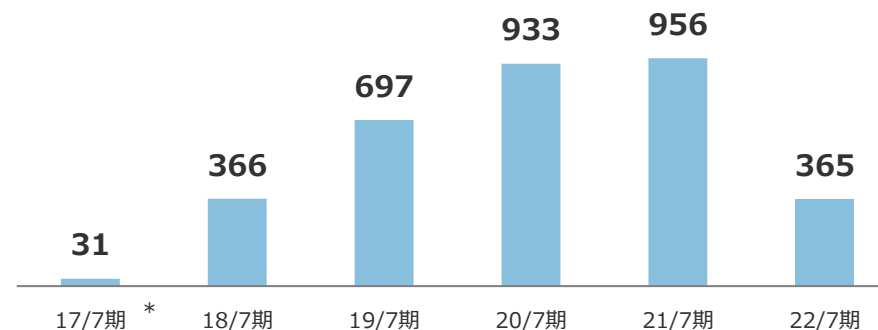
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

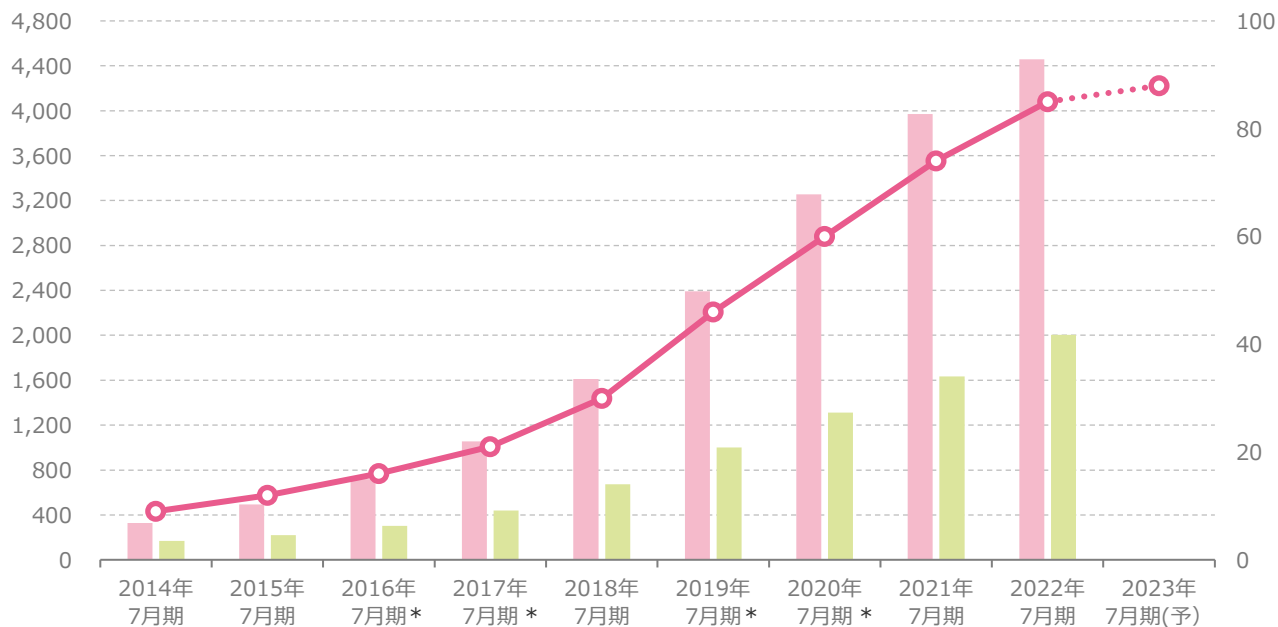
(単位：百万円)



*当社は2017年8月1日に単独株式移転により(株)プロッサム (現 (株)さくらさくみらい) の完全親会社として設立しており、17/7期は株式移転完全子会社である(株)プロッサム (現 (株)さくらさくみらい) の業績を記載しております。

- 運営施設数の増加に伴い、園児数も順調に増加
- 新規開設施設の職員についても採用は順調に進捗

園児数 職員数 運営施設数



運営施設数	9	12	16	21	30	46	60	74	85	88
園児数	328	494	718	1,055	1,612	2,391	3,255	3,971	4,458	-
職員数	169	220	303	441	674	1,002	1,313	1,635	2,004	-

2023年7月期 開設施設

- 1. さくらさくみらい勝どき (中央区)**
 最寄り駅：勝どき
 最寄り駅からの所要時間：徒歩3分
 開設時期：2022年10月 開設済
 定員：63名
- 2. さくらさくみらい新富町 (中央区)**
 最寄り駅：新富町
 最寄り駅からの所要時間：徒歩1分
 開設時期：2023年4月
 定員：59名
- 3. さくらみらい品川シーサイド (品川区)**
 最寄り駅：鮫洲
 最寄り駅からの所要時間：徒歩6分
 開設時期：2023年4月
 定員：73名

*当社は2017年8月1日に単独株式移転により㈱ Blossam (現 ㈱さくらさくみらい) の完全親会社として設立しており、17/7期までは株式移転完全子会社である㈱ Blossam (現 ㈱さくらさくみらい) の業績を記載しております。

*職員数は派遣社員を含む期末在籍者数を記載しております。

- 2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム[®]の完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立

2010年 **現小規模保育施設** 「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設

2011年 **初の認証保育所** 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設

2014年 **初の認可保育所** 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）
初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

2017年 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
株式会社あかるいみらいアセット設立
Hana TED.,JSC設立（ベトナム）

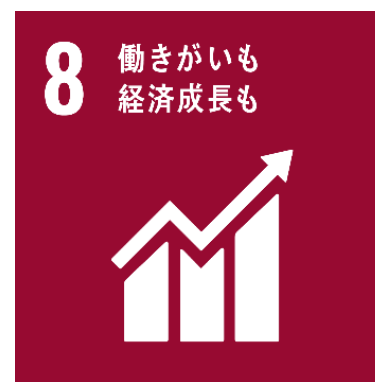


2020年 東証マザーズ（現 東証グロース）上場

2021年 株式会社みらいパレット を設立
株式会社VAMOS を子会社化
株式会社みんなのみらいを設立



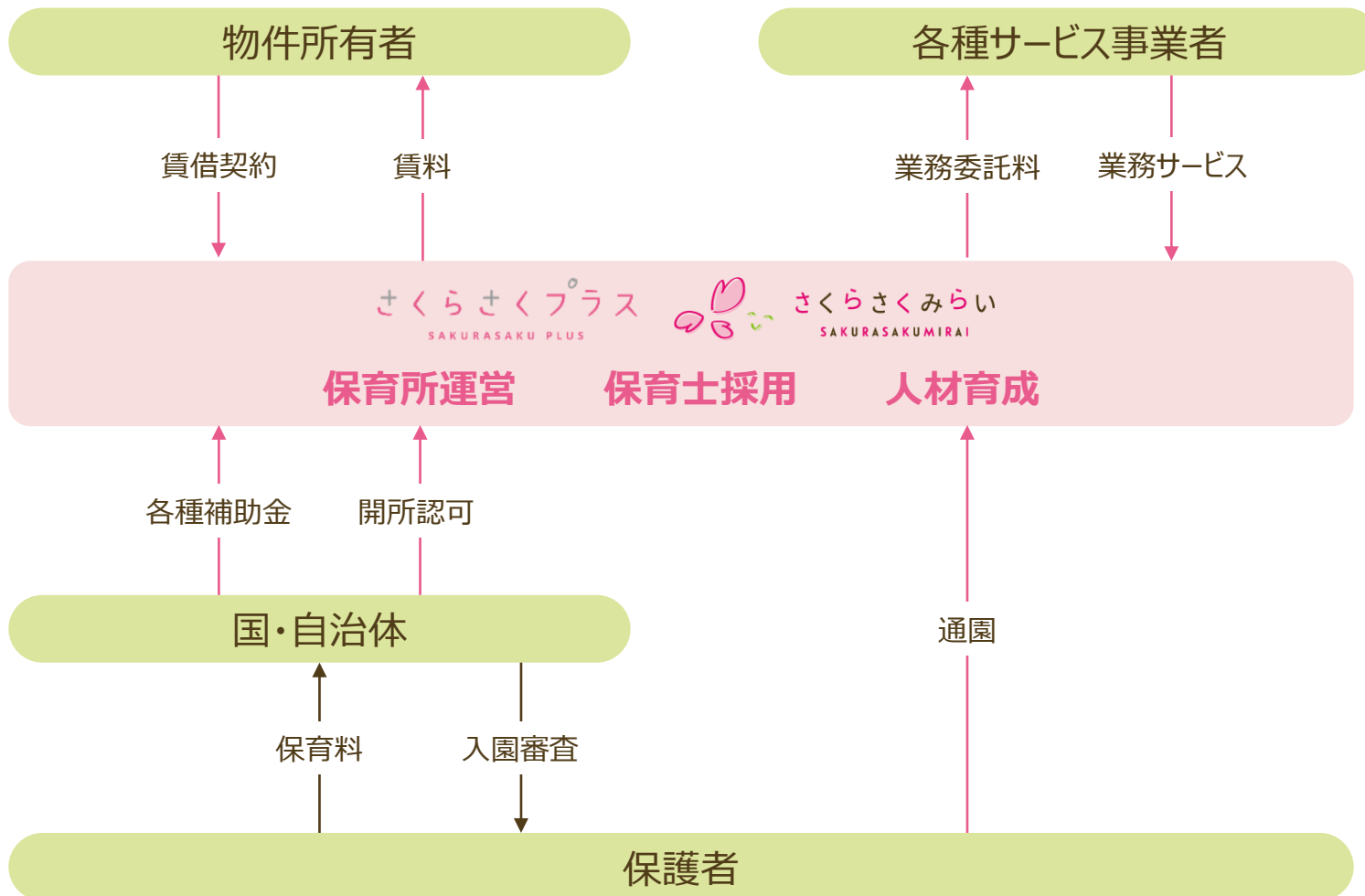
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



安心できる認可保育園の供給による女性の社会進出への後押し、並びに安心して住み続けられる街づくりに貢献できるものと考えています。

当社グループは今後も社会のインフラとして、地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）的な役割を担えるよう取り組んでまいります。

- 当社の運営する98.8%は認可保育所
認可保育所は、国・自治体が補助金より保育所利用料を負担するため、安定した経営を行えるのが特長



- 子育て支援に係る国の施策により、保育ニーズが高まる中、保育サービス市場が拡大し、保育ビジネスへの参入が増加
- 「こども家庭庁」設置関連法案が衆議院本会議で公布、子どもに関わる将来に向けての投資が加速すると予想
- 少子高齢化の加速や国の施策等により、待機児数は減少し競争が激化、質の高い保育サービスへのニーズが高まる傾向

2000年以降の子育て支援に係る主な施策

年度	施策
2001年	認可保育所を民間に開放
2005年	子ども・子育て応援プラン（～2009年）
2008年	新待機児童ゼロ作戦（～2010年）
2010年	子ども・子育てビジョン（～2014年）
2013年	待機児童解消加速化プラン（～2017年）
2017年	子育て安心プラン
2019年	幼児教育の無償化
2020年	新子育て安心プラン
2023年	「こども家庭庁」2023年4月1日設置予定

足元の市場環境

22年上半期の出生数38万人、初めて40万人を下回り過去最少
（厚生労働省 人口動態統計（速報値））

主な要因

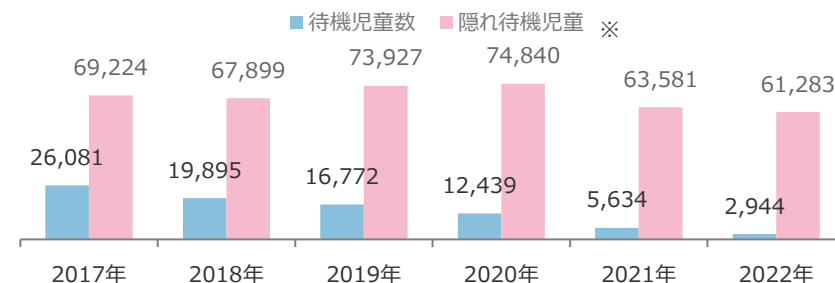
- 少子高齢化の加速
- 新型コロナウイルスの影響による「産み控え」

待機児童数2,944人、過去最少
一方で、隠れ待機児童数は依然として高水準
（厚生労働省 保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日））

主な要因

- 就学前人口の減少
- 受け皿となる保育所施設の整備が進展
- 新型コロナウイルスの影響による「利用控え」

待機児童数の推移



出所：厚生労働省 保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日）概要資料

※ 保育所等利用待機児童数調査における除外4類型

- 政府の2020年12月21日付「新子育て安心プラン」は、待機児童の解消に向け2021年度から2024年度までの4年間で14万人分の保育の受け皿を整備する方針
- 経済活動が集中する東京圏では待機児童が最も多く発生 女性の就業率の上昇から保育ニーズが更に高まっていくと予想
- 保育ニーズが高まりの中、保育士の確保のため、通勤の利便性から保育士に選ばれやすい駅近・東京圏を中心に保育所を展開

新子育て安心プランの概要

2021年度から2024年度末までの4年間で 約14万人分の保育の受け皿を整備する

1. 地域の特性に応じた支援

- 新子育て安心プランにおける支援のポイント
- 保育ニーズが増加している地域への支援
 - 新子育て安心プランに参加する自治体への整備費等の補助率の嵩上げ
- マッチングの促進が必要な地域への支援
 - 保育コンシェルジュによる相談支援の拡充
 - 巡回バス等による送迎に対する支援の拡充
- 人口減少地域の保育の在り方の検討

2. 魅力向上を通じた保育士の確保

- 保育補助者の活躍促進・短時間勤務の保育士の活躍促進
- 保育士・保育所支援センターの機能強化

3. 地域のあらゆる子育て資源の活用

- 幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育や小規模保育の推進
- ベビーシッターの利用料助成の非課税化【令和3年度税制改正で対応】
- 企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充
- 育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設

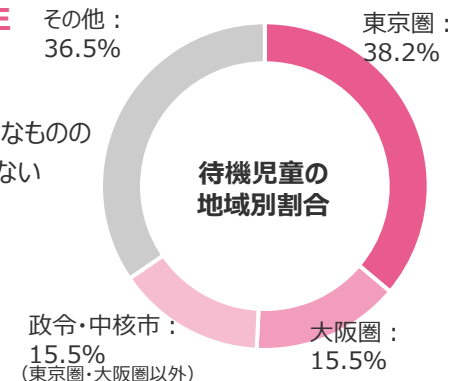
保育に関する現状

1. 待機児童の現状

待機児童の6割超が都市部で発生

- そのうち東京圏が38.2%を占める

- 全国的には待機児童数は減少傾向なものの都市部においては依然として解消していない



2. 保育士確保の現状

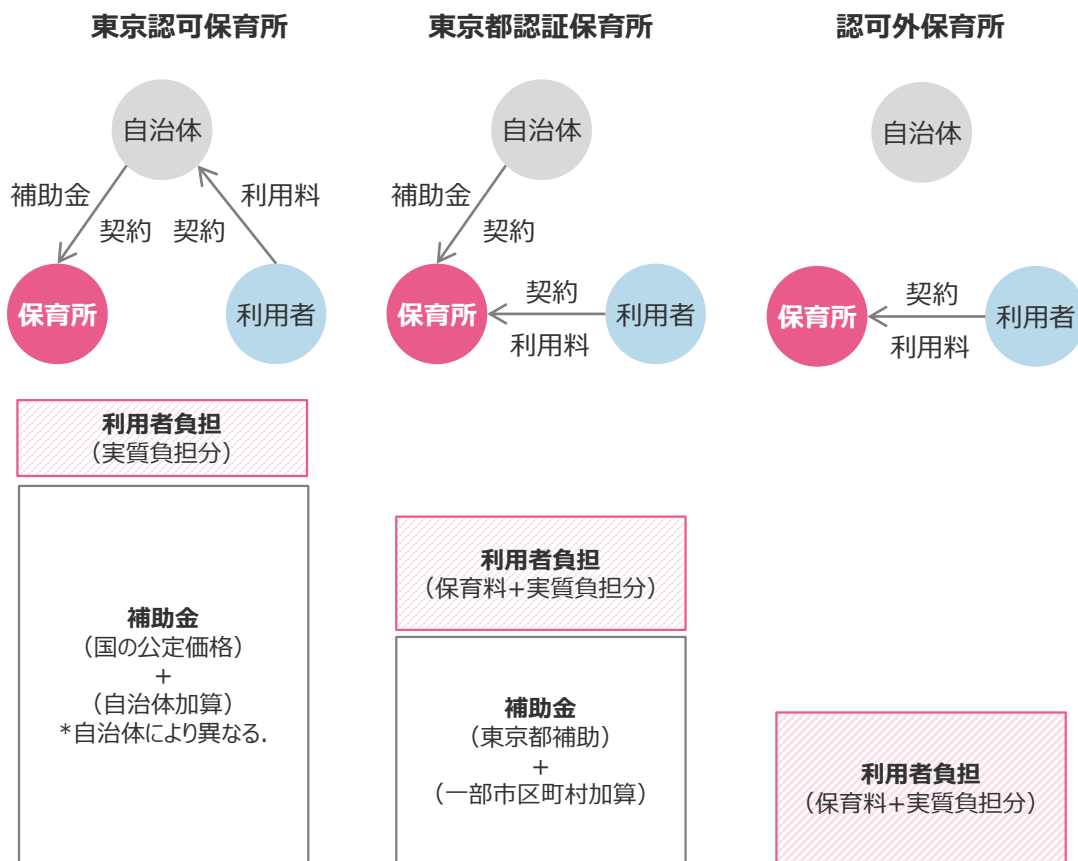
保育士の確保を進めるに当たり、 保育業務に関する以下の課題が存在する。

- 保育士が退職した理由（複数回答）
 - 仕事量が多い：27.7%
- 保育士が再就業する場合の希望条件（複数回答）
 - 勤務時間：76.3%
 - 雇用形態(パート・非常勤採用)：56.0%

※いずれも「東京都保育士実態調査報告書」(令和元年5月公表)より

- 施設の要件、職員配置などの基準が高いことを反映し、認可保育所に支払われる補助金額は、他タイプの保育所より高く設定されている
- 認可保育所は安心・安全な保育環境が充実しており、入所希望者が多い

契約形態別 利用者費用負担



公的施設 = 国や自治体からの補助金あり

	認可保育所	東京都認証保育所 A型
施設基準	乳児室、保育室、遊戯室、調理室、医務室等 屋外遊技場(園庭) 3.3㎡以上(付近の公園可) 0・1歳 1.65㎡以上 (乳児室) 3.3㎡以上 (ほふく室)	0・1歳 1.65㎡ (2.5㎡まで弾力化)
	2歳以上 1.98㎡以上	
職員	有資格保育士 常勤保育士は、 各クラス1名以上 (乳児を含む場合は2名以上)	有資格者は、6割以上
	0歳 3 : 1	
	1・2歳 6 : 1	
	3歳 20 : 1	
	4歳以上 30 : 1	
公的助成金	1.施設整備費 2.運営費 3.特別保育事業費	1. 開設準備費 (駅前に設置するA型のみ) 2. 運営費

- 保育ニーズが最も高い東京・認可にフォーカスし、保育所開設を展開
- 当社グループの保育所は同業他社と比較しても東京・認可保育所比率が高い

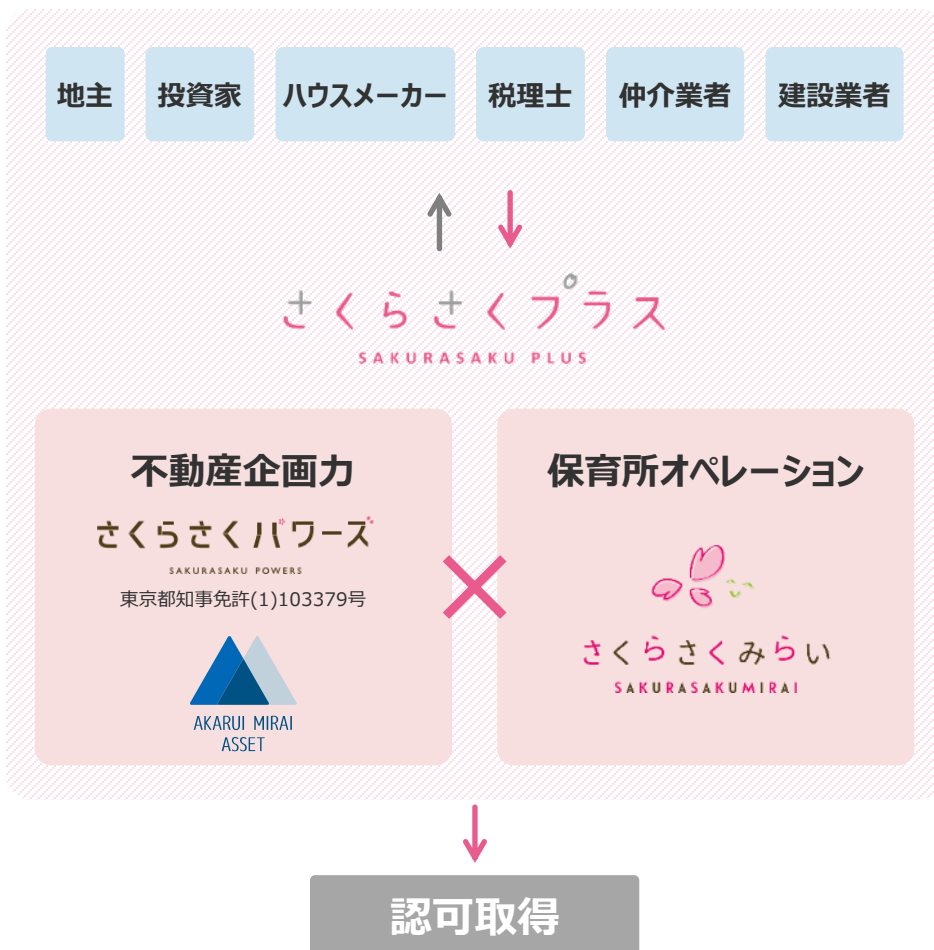
東京・認可保育所比率



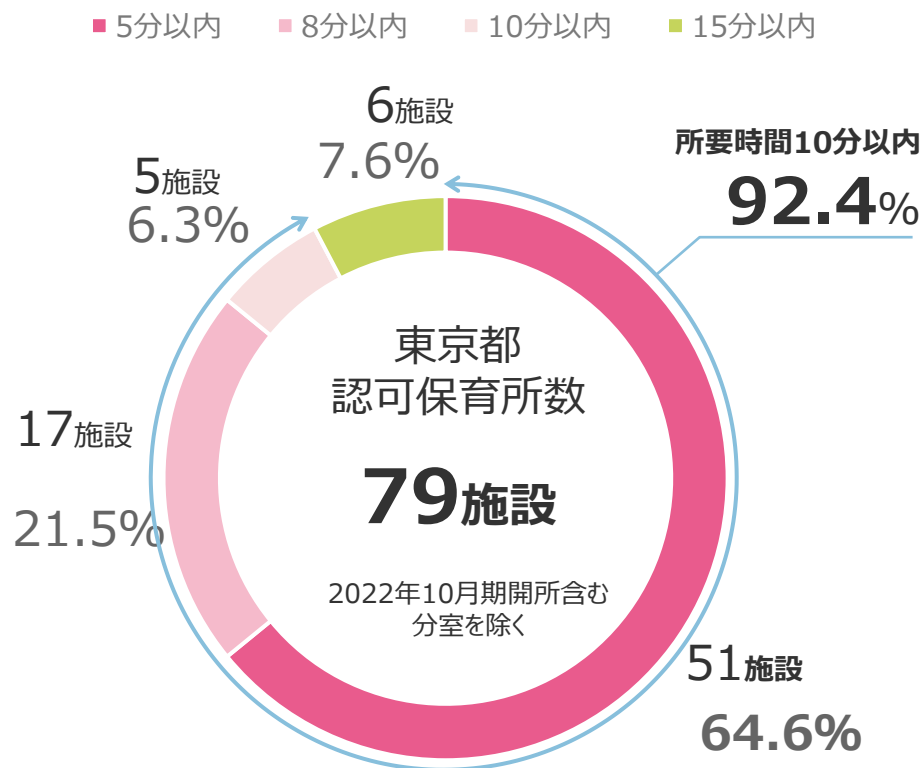
※各社短信・HP・決算説明資料より弊社推計

※各社の東京認可園数/全国認可園数（小数点第2位以下切捨て）

- 不動産に関する豊富な経験と知識を持つ「さくらさくパワーズ」での「情報力」「企画力」「開発力」を生かし 保育所を軸にした不動産開発と不動産投資のスキームを確立
- 保育利用者のニーズ調査（厚生労働省）によると 保育所の選択理由として「自宅からの通いやすさ」が最も多い 最寄り駅から徒歩10分以内の保育所が92.3%と中長期的に競争力のある物件を確保し 通勤の利便性も高いことから保育士の確保にも寄与



最寄り駅からの所要時間比率

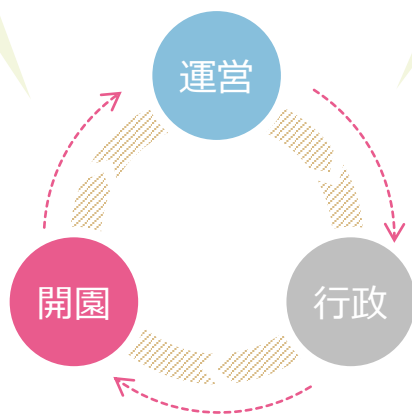


前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m

－ これまで安定した保育所運営を実施してきた豊富な実績を評価していただき、着実でしかも継続的な開所計画の実現につながっている

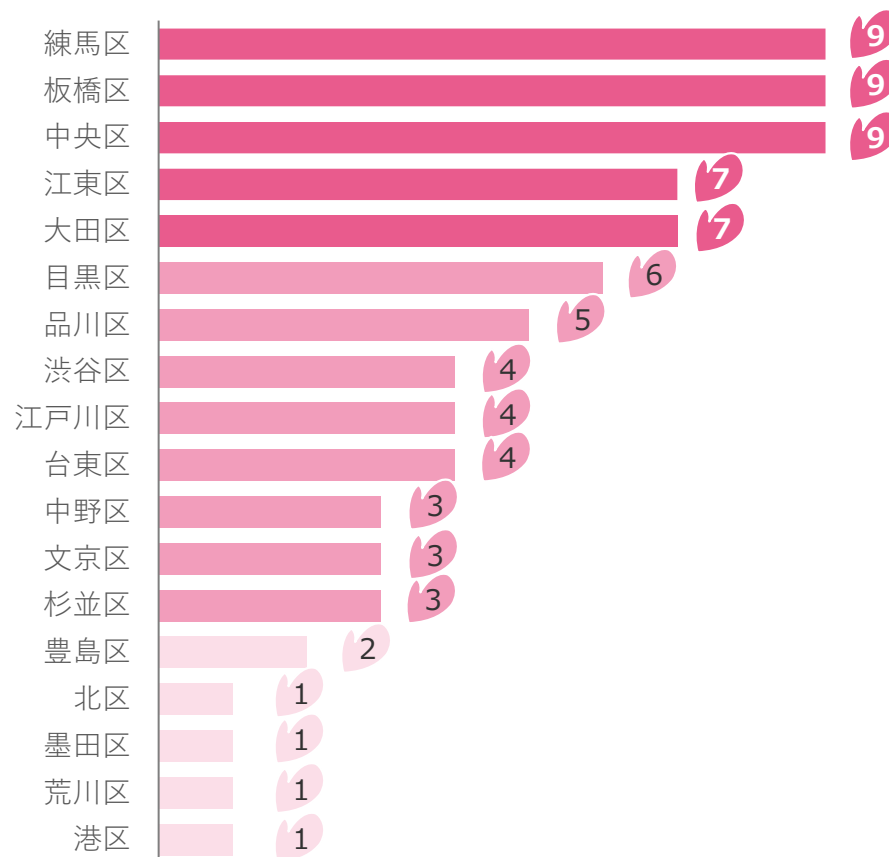
積極的な採用に加え、開所予定保育所の近隣保育所などで研修を受けさせるなど、充実した育成体制を整え、質の高いスタッフの配置を準備

保育所スタッフの低い離職率や保護者・地域住民からの高い評判を得られる運営を継続



客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基盤、社会的信望等に関する要件を満たすことも必要。さらに一定の事業継続年数や過去の運営実績等も重視する傾向。

23区別 認可保育所施設数



※2022年10月開園含む

- 当社グループの強みである不動産開発力により、利便性のよい地域での徹底的なドミナント戦略が可能
- この戦略は、保育所利用者の利便性の向上だけでなく人材の確保にもプラスに
- 子ども・子育て支援事業の新サービスとして、子育て支援住宅の開発を開始

不動産開発力事例



- ♥ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ♥ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ♥ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ♥ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ♥ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2022年12月13日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

